

令和元年度 事務事業評価シート(詳細) ※平成30年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	私立幼稚園運営補助金									
担当部署	こども未来部	保育課	事業コード	15						
所属長	富田 広之		事業区分	ソフト事業						
予算事業名	私立幼稚園等助成			新規・継続	継続					
予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	03	事業開始年度	平成3年度

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第1章	子どもが健やかに成長でき、子育ての楽しさを感じられるまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	3	幼児期の教育・保育と学童保育の充実	根拠となる法令	なし
取組施策	1	幼児教育の支援	その他実施根拠(条例、要綱等)	川越市私立幼稚園運営補助金交付要綱
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	補助金			
対象(誰・何を対象に)	川越市内に所在する私立幼稚園			
目的(対象をどのようにしたいか)	質の高い幼児教育が受けられるよう教員の育成や、安心して園児が過ごすことが出来る環境の整備を行うため。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	1園につき90万円、園児1人につき9千円を、年2回に分けて補助金を交付する。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

市内幼稚園から、補助金交付申請書を受付。川越市私立幼稚園運営補助金交付要綱に基づき、審査後、補助金額を決定し、補助金決定通知書を発行。補助事業完了後、補助事業実績報告書を提出してもらい、川越市私立幼稚園運営補助金交付要綱に基づき審査し、補助金交付額確定通知書を発行。

4. 取組実績(Do)

29園から、補助金交付申請書の提出があり、9月と3月に補助金の交付を行った。

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部		28年度	29年度	30年度	元年度(見込額)	備考
人件費	A	1,793	1,825	1,831	1,831	
	正規職員(1年間の従事人数)	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
	臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費	B	81,900	78,759	77,679	71,100	
	補助金	81,900	78,759	77,679	71,100	
総支出(A+B)		83,693	80,584	79,510	72,931	

(2) 収入の部

国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	83,693	80,584	79,510	72,931	
総収入	83,693	80,584	79,510	72,931	

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
交付対象人数	人	6,100	5,851	5,731	5,200	13.87
指標の定義・説明	対象となる園児数					13.77
交付対象園	園	30	29	29	27	#REF!
指標の定義・説明	対象となる園数					#REF!

(2) 成果指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	B	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか 保護者が安心して幼稚園に預けることが出来るよう、園児への適切な教育支援の観点及び健全なる幼稚園運営をする意味で、市が補助を行うことは必要である。
有効性	A	施策の目標の達成に貢献しているか 人生においてとても重要な幼児期の教育を行う幼稚園に補助を行うことにより、安心して子どもを育てる環境づくりに貢献している。
達成度	A	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか 対象園29園、対象人数5,731人分の補助金を交付した。
効率性	B	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか 幼稚園も教育時間のみで終わることなく、預かり保育も増えてきている状況である。しかも、令和元年10月より幼児教育・保育無償化が開始されることに伴い、幼稚園にも希望者が増えることも予想される。一律に補助額削減をすることにより、預かり保育をやめることになると保育ニーズに応えられないことにもなることから慎重な検討が必要と思われる。
総合評価	A	私立幼稚園については、学校教育を行う重要な施設であり、幼児教育の質の向上及び環境の整備等を行い、安定的な幼稚園を運営させる必要がある。また、今後新たな事務負担が増えることになり、経費の増加も見込まれる。よって、事務の効率化が図れるように検討を行う。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
元年度	引き続き、補助金を交付し、園児への教育支援を推進していく
2年度	幼児教育・保育無償化が始まることにより、幼稚園も一定限度まで保育料が無償化の対象となる。ここ数年園児数が減っているが、下げ止まることも予想される。今年度の状況を鑑みて、補助額の検討を行う。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

県内では越谷市(1園674千円、1人2,9千円)、坂戸市(1園110千円、1人700円)、東松山市(1園150千円、1人250円)等で補助金の制度有り(30年度)

(2) これまでの見直しや改善等の経過

平成22年度に補助額(1園に対して10万円、児童1人に対して1千円)の削減を行った。